

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年3月3日 (第1回)
目標年度	令和16年度(2034年度)
市町村名 (市町村コード)	国東市 442143
地域名 (地域内農業集落名)	榑来地区 (上榑来、下榑来、古江)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	44.7 ha	※
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	ha	
② 田の面積	44.3 ha	
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.4 ha	
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	ha	
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	ha	※
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha	※
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha	※
(備考)		

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

地域の農地は地域内の中心経営体(担い手)が集積しているが、今後、農業者の高齢化による耕作放棄地の防止のため農業後継者の育成や担い手の確保が必要。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・農業用設備(水路等)の老朽化が進んだ場合も、地域の農業を守るために可能な限り修復を行いながら、地域全体で圃場を守っていく。
 ・地域の農地利用は農業を担う者(目標地図に位置付ける者)が担っていくが、新たな担い手の確保や新規就農者及び企業等の受入を検討する。
 ・兼業農家による水稲については、可能な限り継続していく中で、離農等により耕作者が不在となった場合は目標地図に位置付ける者に集約していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
目標地図に位置づけられる担い手への農地の集積・集約化を基本としつつ、状況に応じて担い手間で情報を共有しながら農地利用を維持していく。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	77.5 %	将来の目標とする集積率	78 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
地域内の対象農地は、地域内の農業を担う者(目標地図に位置付ける者)への集積を進めていく。			

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。